

野村資産設計ファンド <愛称：未来時計>

2015/2020/2025/2030/2035/2040/2045/2050/2060

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

交付運用報告書

2015 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第112期(決算日2023年7月24日)	第113期(決算日2023年8月22日)	第114期(決算日2023年9月22日)
	第115期(決算日2023年10月23日)	第116期(決算日2023年11月22日)	第117期(決算日2023年12月22日)
2020 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第62期(決算日2023年7月24日)	第63期(決算日2023年8月22日)	第64期(決算日2023年9月22日)
	第65期(決算日2023年10月23日)	第66期(決算日2023年11月22日)	第67期(決算日2023年12月22日)
2025/2030/2035/2040 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第32期(決算日2023年12月22日)		
2045 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第27期(決算日2023年12月22日)		
2050 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第17期(決算日2023年12月22日)		
2060 作成対象期間(2023年6月23日~2023年12月22日)	第9期(決算日2023年12月22日)		

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

下記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

	第117期末 (2023年12月22日)	第67期末 (2023年12月22日)	第32期末 (2023年12月22日)				第27期末 (2023年12月22日)	第17期末 (2023年12月22日)	第9期末 (2023年12月22日)
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2060
基準価額	11,567円	11,989円	13,420円	14,632円	15,250円	15,652円	28,881円	16,606円	14,490円
純資産総額	703百万円	777百万円	995百万円	1,211百万円	974百万円	1,567百万円	309百万円	304百万円	226百万円
	第112期~第117期	第62期~第67期	第32期				第27期	第17期	第9期
騰落率	△ 0.1%	△ 0.1%	0.2%	1.0%	1.7%	2.1%	2.5%	2.7%	3.0%
分配金(税込み)合計	60円	60円	5円	5円	5円	5円	5円	5円	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

— 目 次 —

■野村資産設計ファンド（2015／2020／2025／2030／2035／2040／2045／2050／2060）の運用状況のご報告

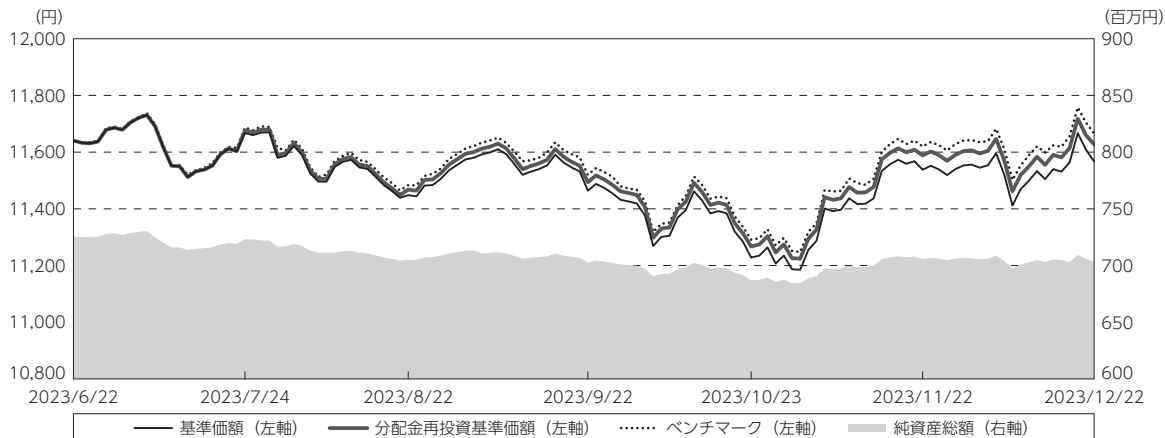
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2060
各ファンドの運用経過	1ページ	8ページ	15ページ	22ページ	29ページ	36ページ	43ページ	50ページ	57ページ
今後の運用方針	7ページ	14ページ	21ページ	28ページ	35ページ	42ページ	49ページ	56ページ	63ページ
マザーファンドの運用経過	64ページ								
お知らせ	67ページ								
各ファンドの概要	68ページ								
運用の概要	69ページ								
(参考情報)	70ページ	70ページ	71ページ	71ページ	72ページ	72ページ	73ページ	73ページ	74ページ
各ファンドのデータ	75ページ	76ページ	77ページ	78ページ	79ページ	80ページ	81ページ	82ページ	83ページ
組入上位ファンドの概要	84ページ								

〈2015〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



第112期首：11,641円

第117期末：11,567円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内債券(−2.1%)、国内REIT(−1.5%)が下落し、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)は上昇しました。

国内債券や国内REITの下落が主な値下がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.423	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.154)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(28)	(0.242)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.430	
作成期間の平均基準価額は、11,500円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

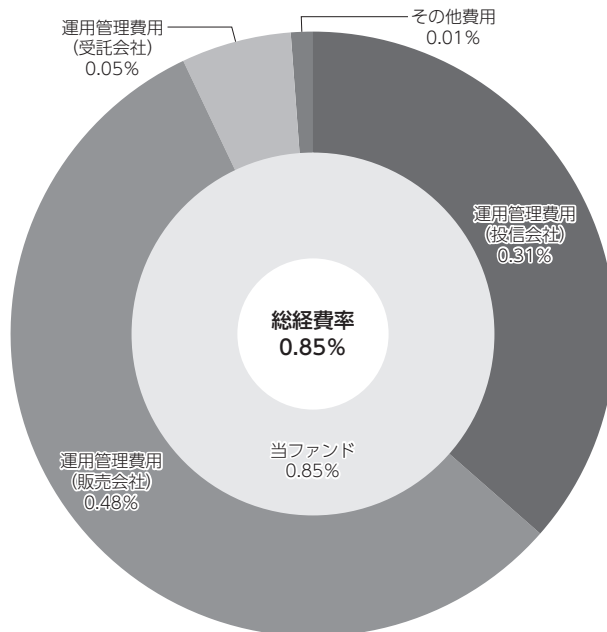
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,516	11,238	11,112	11,663	11,005	11,567
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.0	△ 0.0	6.1	△ 4.6	6.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.7	0.5	6.8	△ 4.0	6.9
純資産総額 (百万円)	830	825	768	779	707	703

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

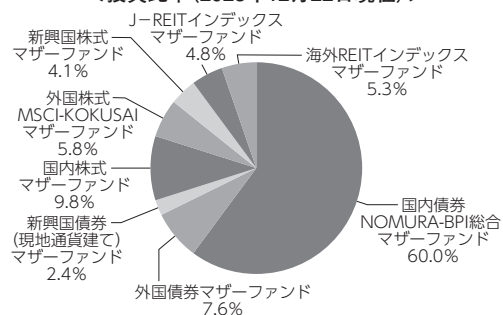
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

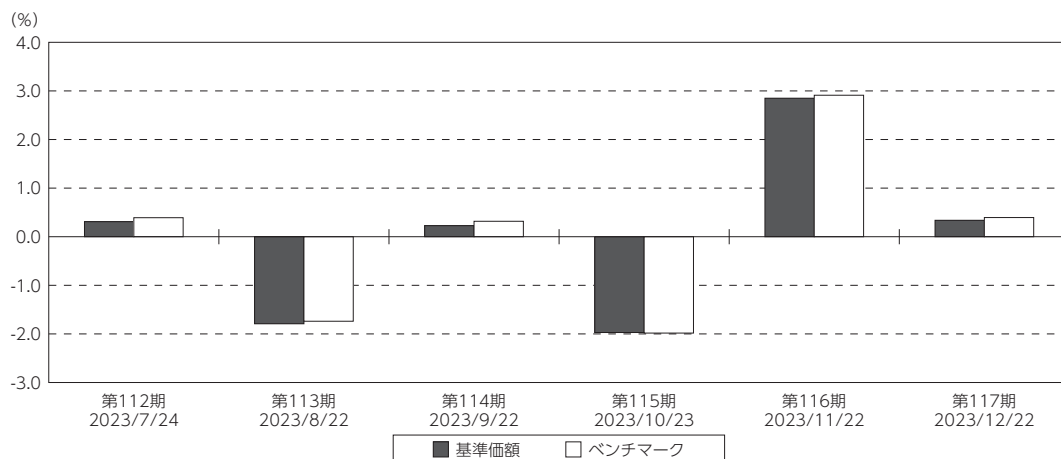
(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率^{*}は-0.1%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+0.2%を0.3ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年6月23日～ 2023年7月24日	2023年7月25日～ 2023年8月22日	2023年8月23日～ 2023年9月22日	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.086%	0.087%	0.087%	0.089%	0.087%	0.086%
当期の収益	10	5	10	10	10	10
当期の収益以外	—	4	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,403	2,399	2,401	2,405	2,407	2,408

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

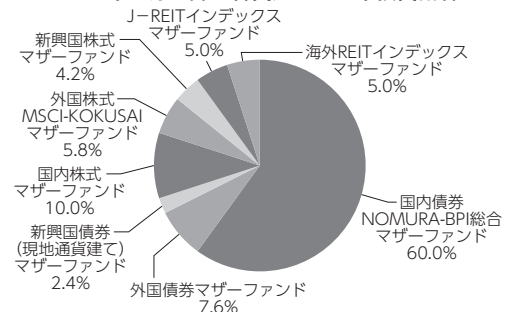
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国(新興国を含む)の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>

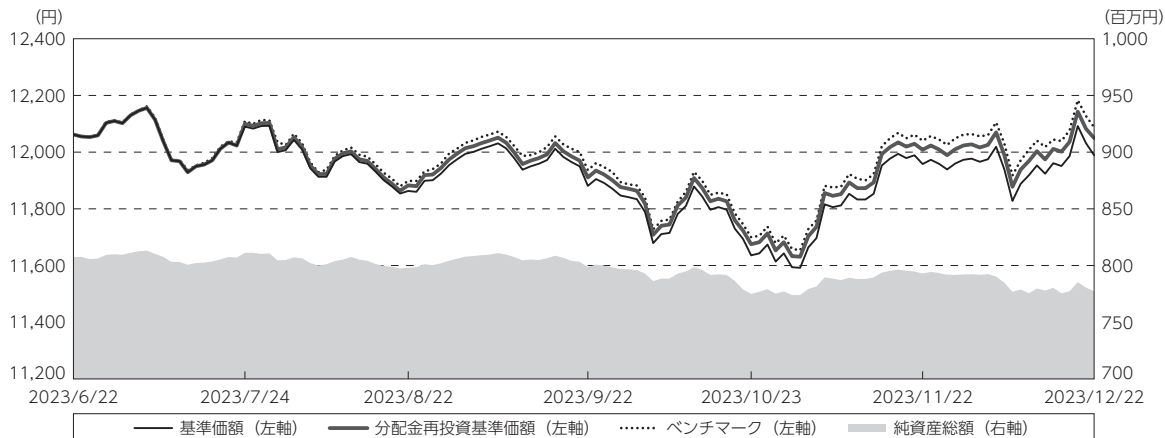


〈2020〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



第62期首：12,062円

第67期末：11,989円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内債券(−2.1%)、国内REIT(−1.5%)が下落し、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)は上昇しました。

国内債券や国内REITの下落が主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 50	% 0.423	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.154)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(29)	(0.242)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	51	0.430	
作成期間の平均基準価額は、11,918円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

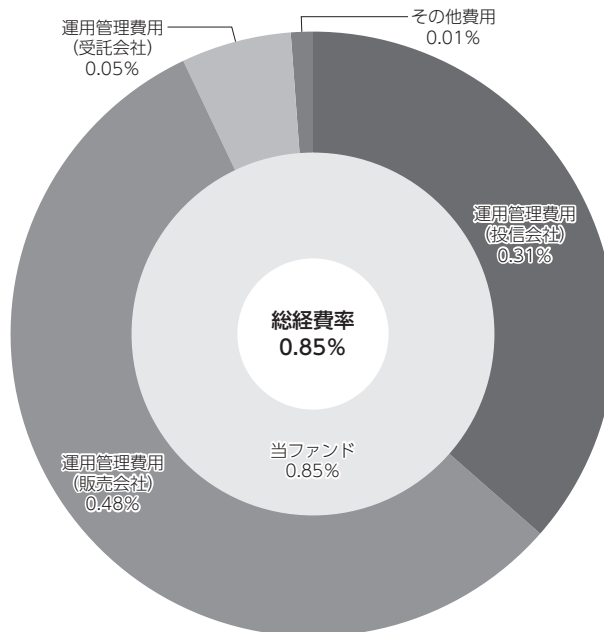
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,675	11,597	11,504	12,079	11,401	11,989
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	65	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.7	△ 0.2	6.1	△ 4.6	6.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.4	0.4	6.8	△ 4.0	6.9
純資産総額 (百万円)	787	845	786	786	758	777

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

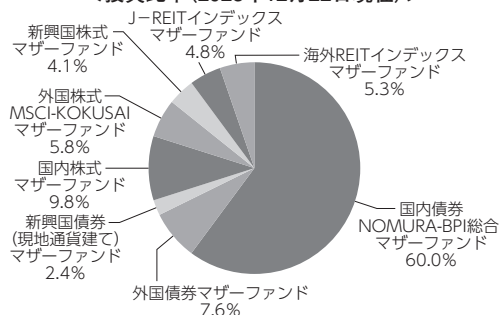
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

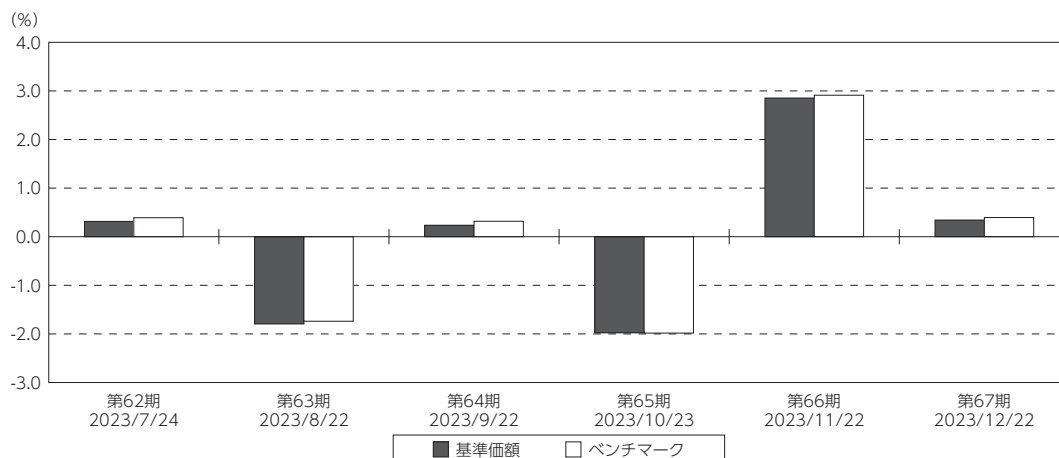
(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率^{*}は-0.1%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+0.2%を0.3ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2023年6月23日～ 2023年7月24日	2023年7月25日～ 2023年8月22日	2023年8月23日～ 2023年9月22日	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.083%	0.084%	0.084%	0.086%	0.084%	0.083%
当期の収益	10	5	10	10	10	10
当期の収益以外	—	4	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,632	3,627	3,630	3,634	3,637	3,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

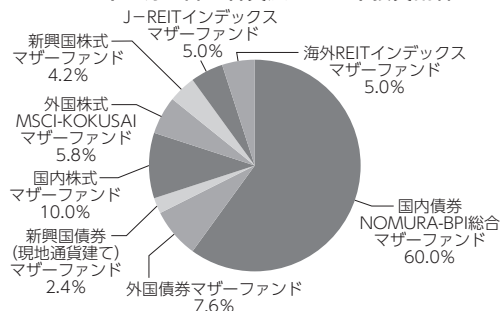
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国(新興国を含む)の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>

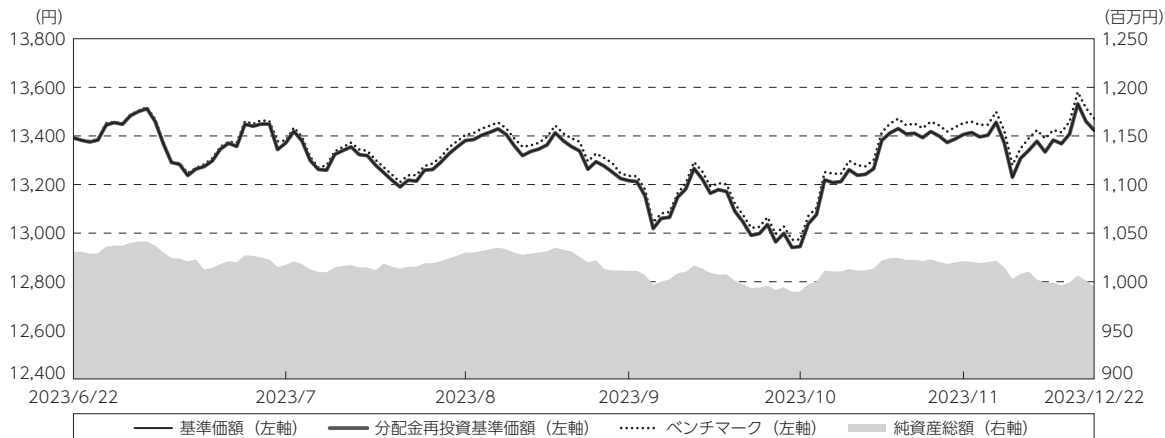


〈2025〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：13,392円

期 末：13,420円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や外国REITの上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 63	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(35)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	64	0.481	
期中の平均基準価額は、13,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

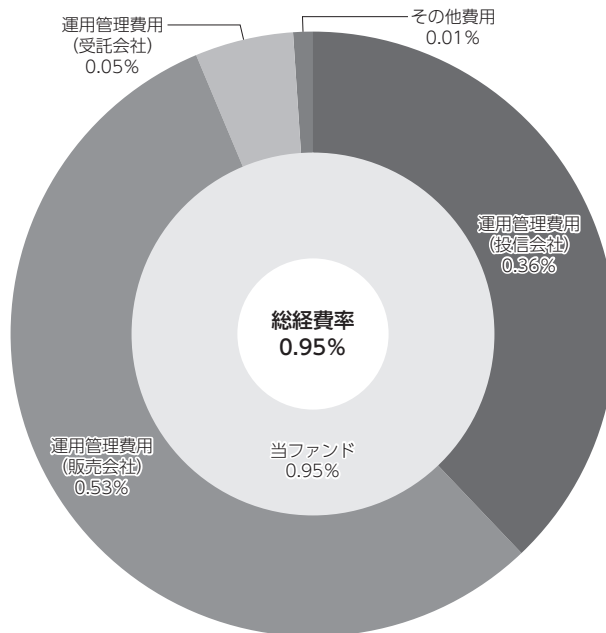
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,784	12,002	12,079	13,029	12,448	13,420
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.4	0.7	7.9	△ 4.4	7.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.0	1.3	8.7	△ 3.8	8.6
純資産総額 (百万円)	846	943	956	1,008	961	995

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

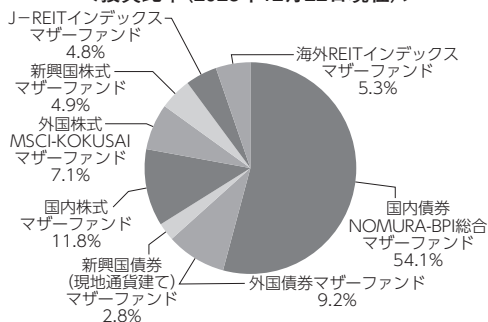
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

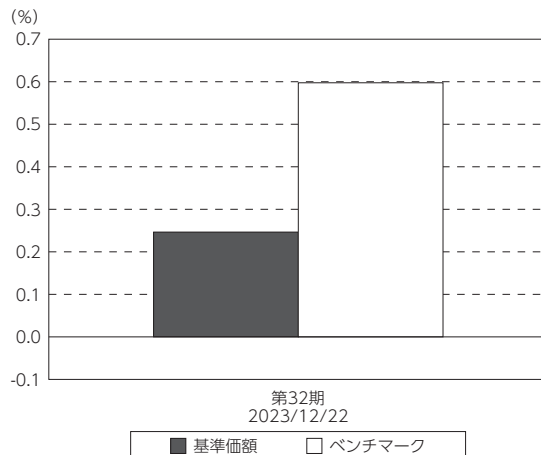
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+0.6%を0.4ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期 2023年6月23日～2023年12月22日	
	当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,877	

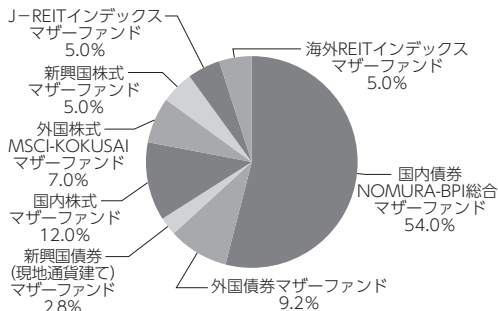
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>

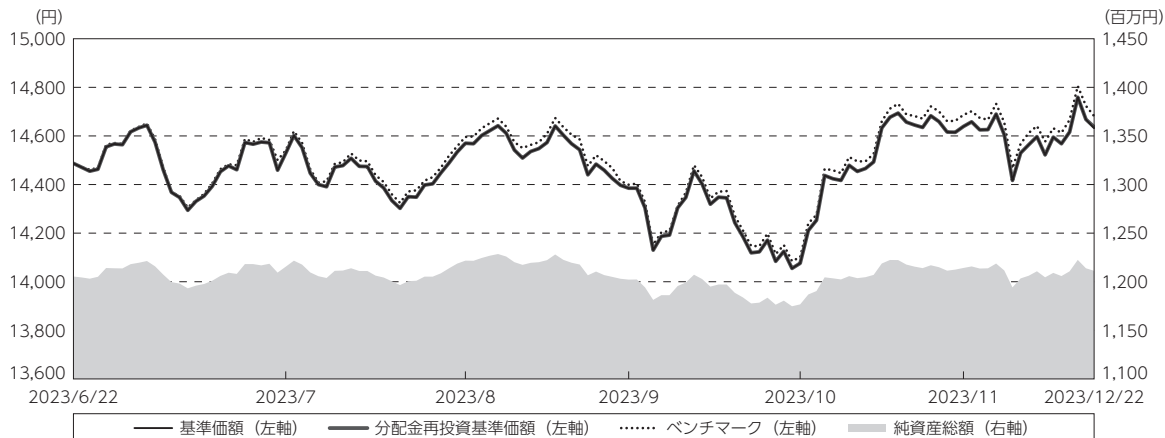


〈2030〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期首：14,487円

期末：14,632円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 68	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(38)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	69	0.482	
期中の平均基準価額は、14,460円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

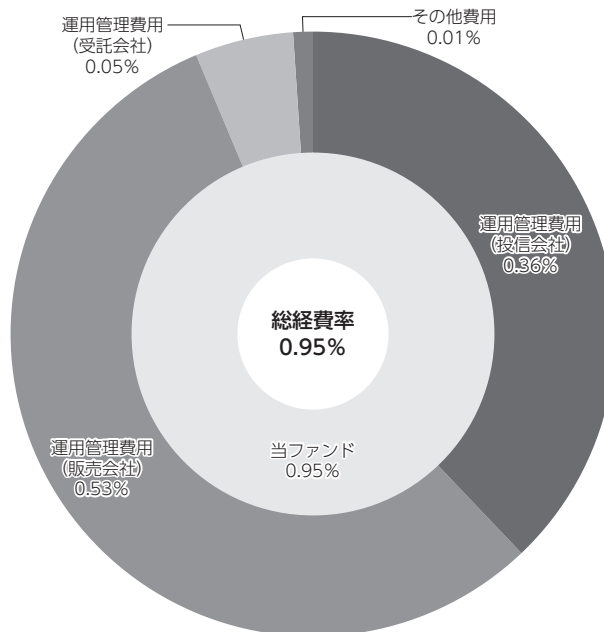
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,911	12,415	12,570	13,799	13,225	14,632
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.9	1.3	9.9	△ 4.1	10.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.4	1.8	10.5	△ 3.6	11.3
純資産総額 (百万円)	770	875	940	1,060	1,081	1,211

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

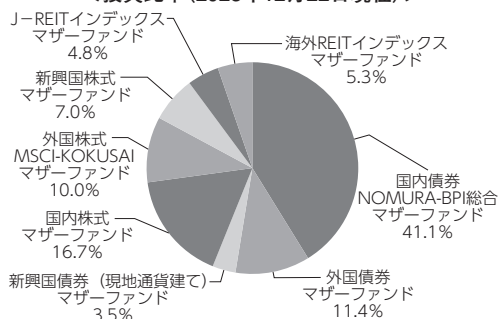
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

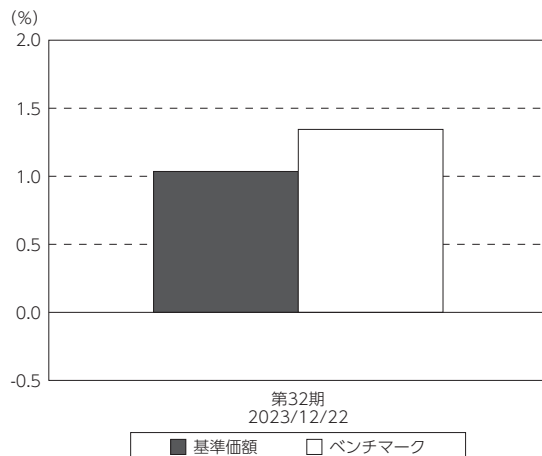
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+1.0%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+1.3%を0.3ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期 2023年6月23日～2023年12月22日	
	当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.034%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,480	

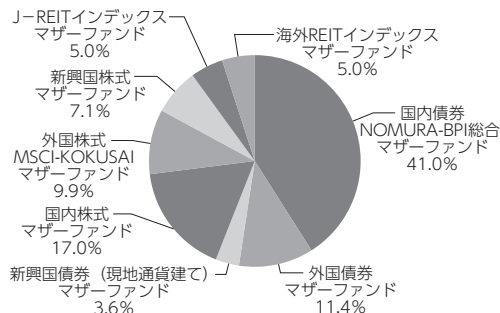
- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>

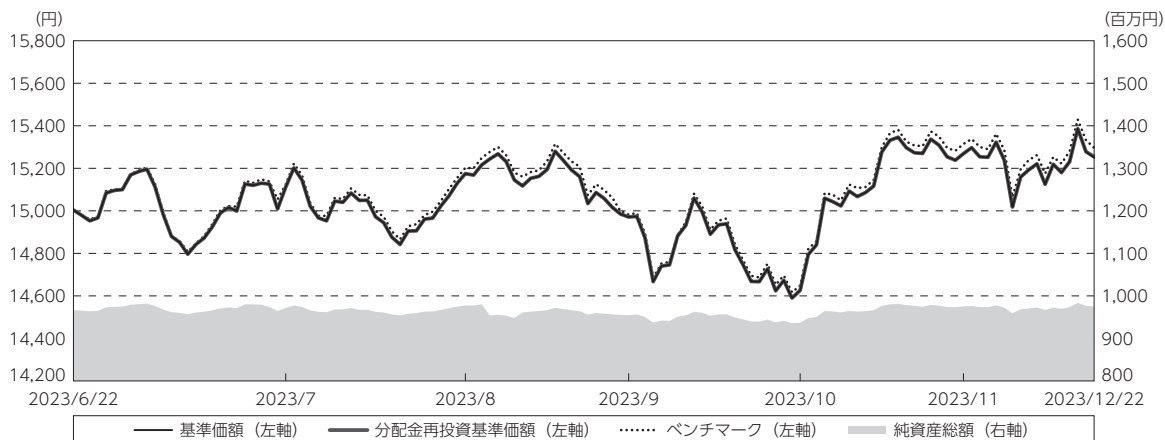


〈2035〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：15,004円

期 末：15,250円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬	71	0.473	
(a) 信託報酬 (投信会社)	(27)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(40)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 売買委託手数料 (株 式)	(0)	(0.001)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) 有価証券取引税 (株 式)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) その他費用 (その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.484	
期中の平均基準価額は、15,042円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

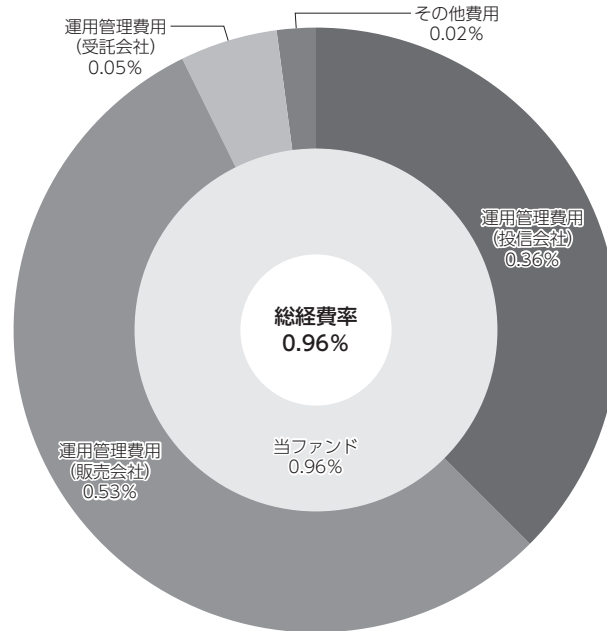
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,701	12,403	12,537	14,088	13,530	15,250
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.0	1.2	12.5	△ 3.9	12.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.5	1.5	13.1	△ 3.4	13.3
純資産総額 (百万円)	505	617	670	787	853	974

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

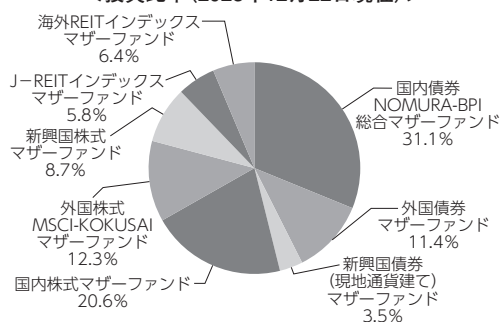
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

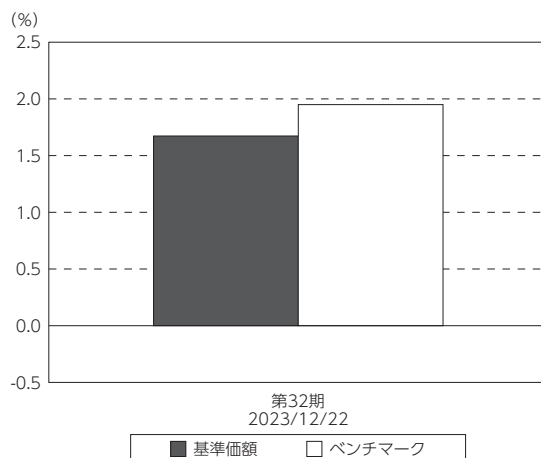
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+1.9%を0.2ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期 2023年6月23日～2023年12月22日	
	当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.033%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,427	

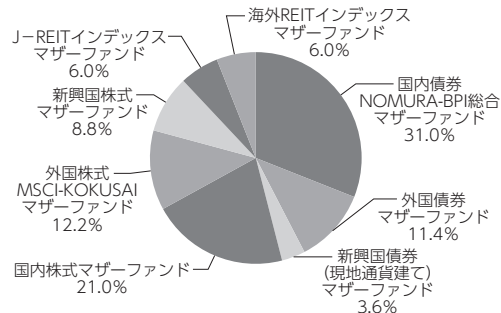
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜2023年7月以降の各資産への基本投資割合＞

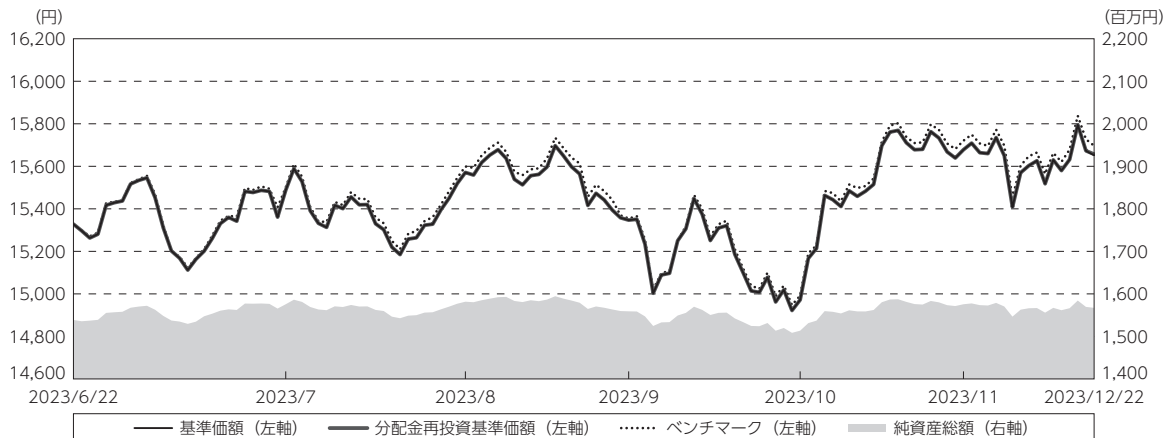


〈2040〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：15,328円

期 末：15,652円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や外国REITの上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 73	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(28)	(0.181)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(41)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(0)	(0.001)	
(b) (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) (先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株 式)	(0)	(0.001)	
(c) (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	74	0.485	
期中の平均基準価額は、15,415円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

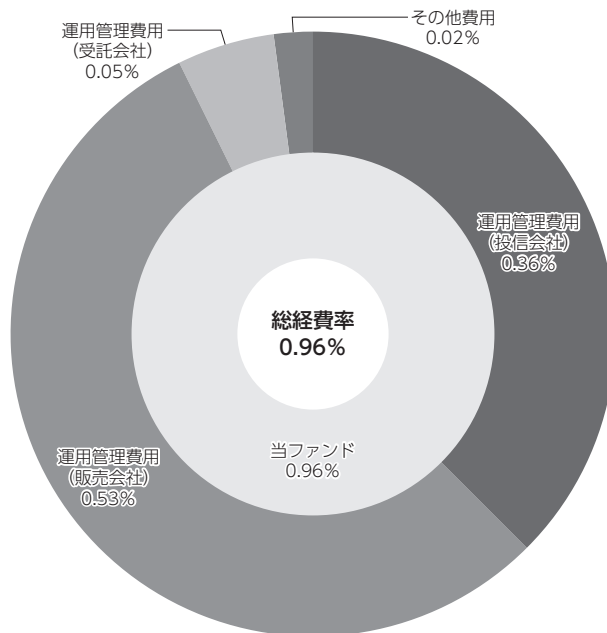
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,566	12,381	12,570	14,256	13,704	15,652
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.3	1.6	13.5	△ 3.8	14.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	17.7	1.9	14.1	△ 3.4	14.8
純資産総額 (百万円)	1,032	1,207	1,181	1,345	1,356	1,567

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

投資環境

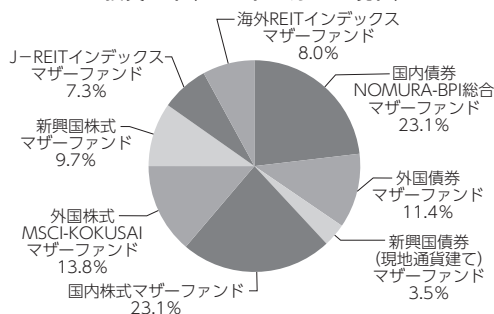
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

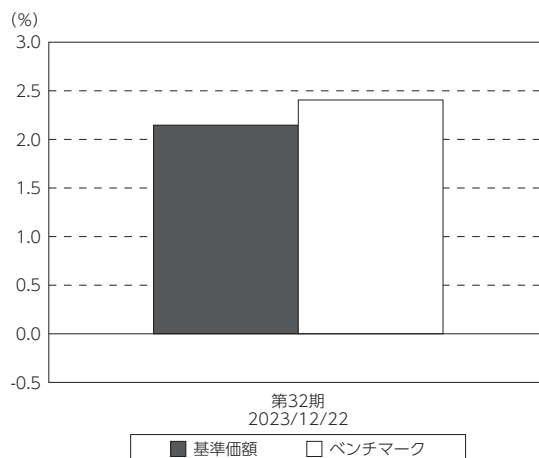
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+2.1%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+2.4%を0.3ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期 2023年6月23日～2023年12月22日	
	当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.032%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,338	

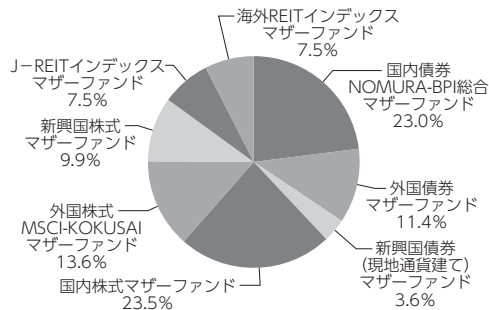
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>

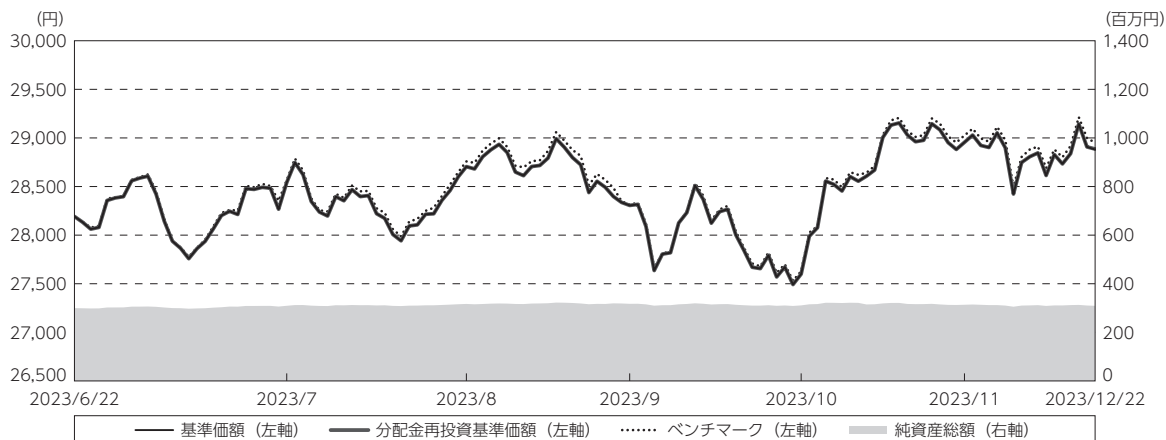


〈2045〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：28,192円

期 末：28,881円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 134	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(75)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	138	0.485	
期中の平均基準価額は、28,417円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

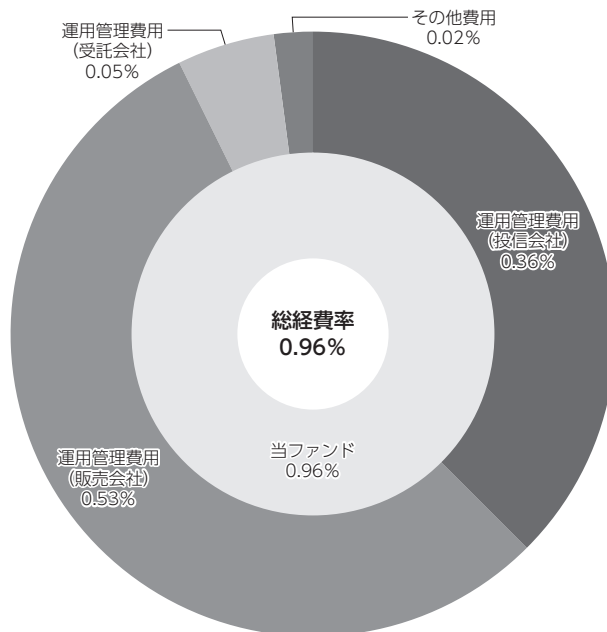
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	18,624	22,083	22,705	25,825	24,898	28,881
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.6	2.9	13.8	△ 3.6	16.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.9	3.1	14.3	△ 3.3	16.5
純資産総額 (百万円)	130	149	148	208	251	309

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

投資環境

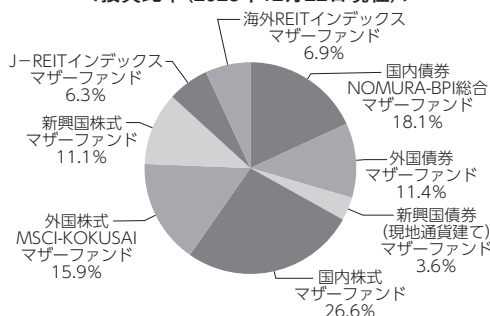
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

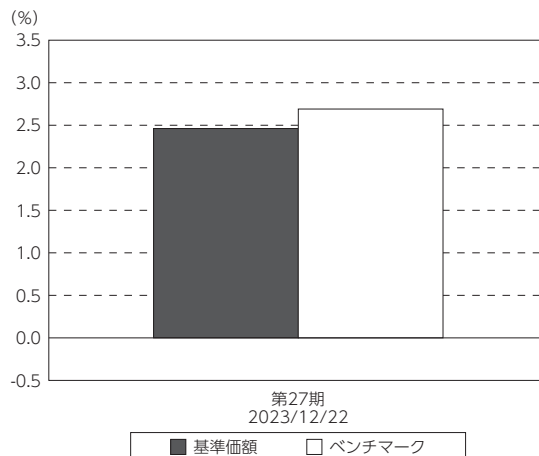
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+2.5%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+2.7%を0.2ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

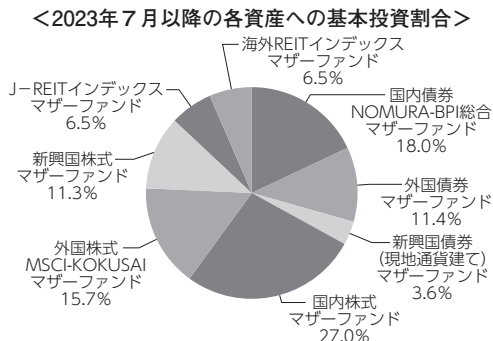
項目	第27期 2023年6月23日～2023年12月22日	
	当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.017%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	18,881	

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

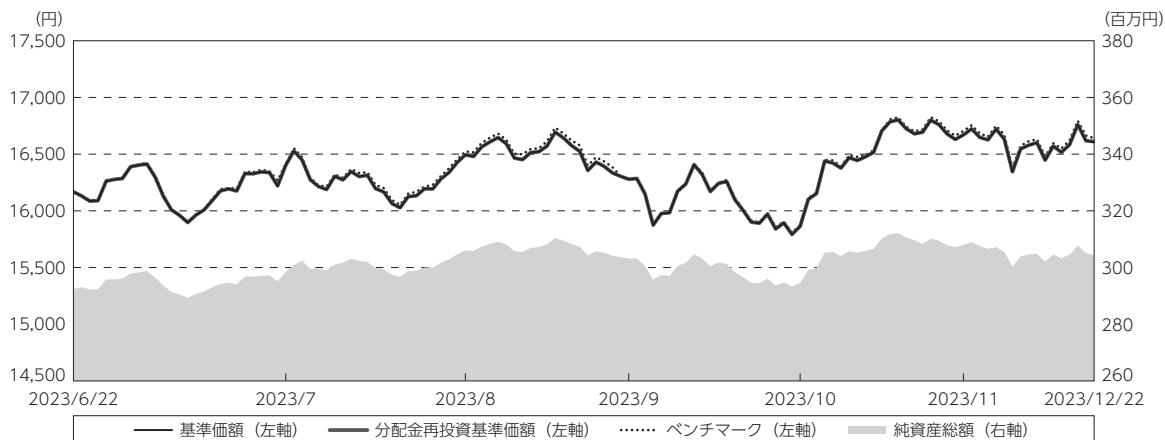


〈2050〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：16,168円

期 末：16,606円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 77	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(43)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.486	
期中の平均基準価額は、16,332円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

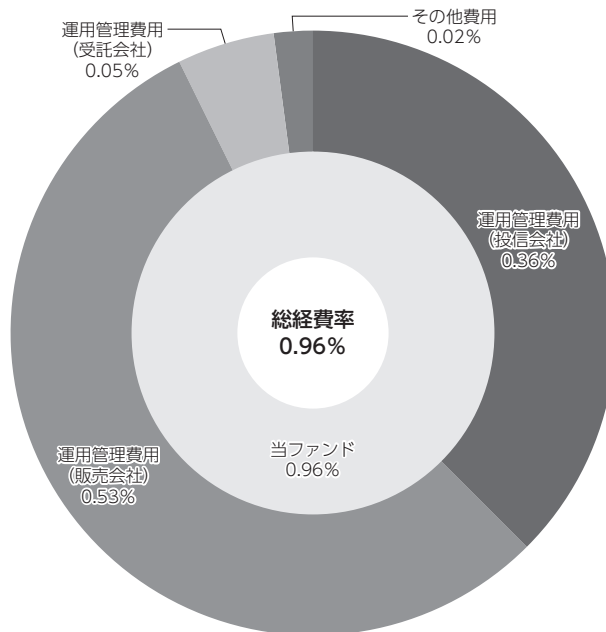
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、2018年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,381	12,417	12,786	14,651	14,146	16,606
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.7	3.1	14.7	△ 3.4	17.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	19.9	3.2	15.1	△ 3.2	17.8
純資産総額 (百万円)	187	239	234	253	259	304

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

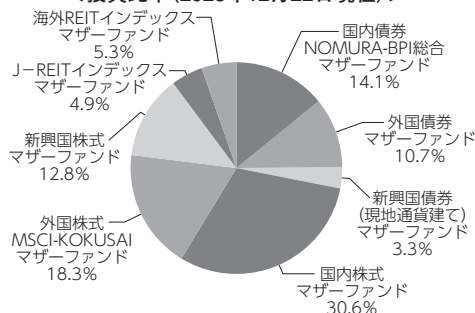
(2023年6月23日～2023年12月22日)

資産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)

<投資比率(2023年12月22日現在)>



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

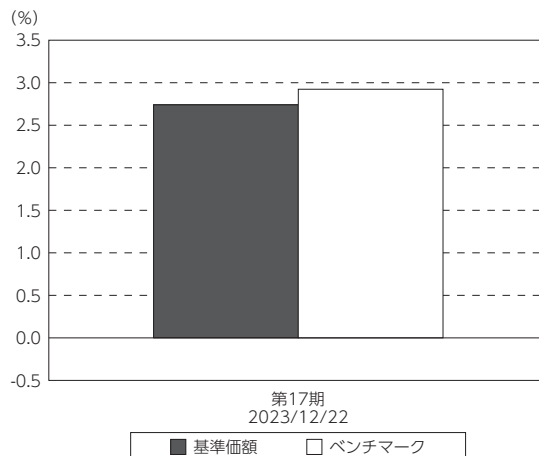
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+2.7%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+2.9%を0.2ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

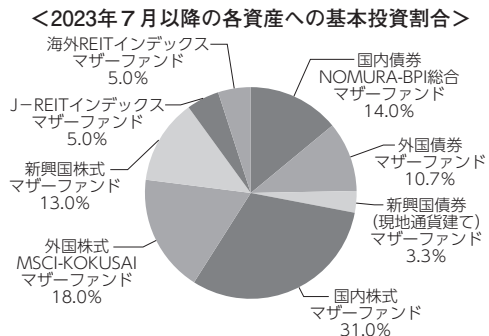
項目	第17期	
	2023年6月23日～2023年12月22日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.030%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,828	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

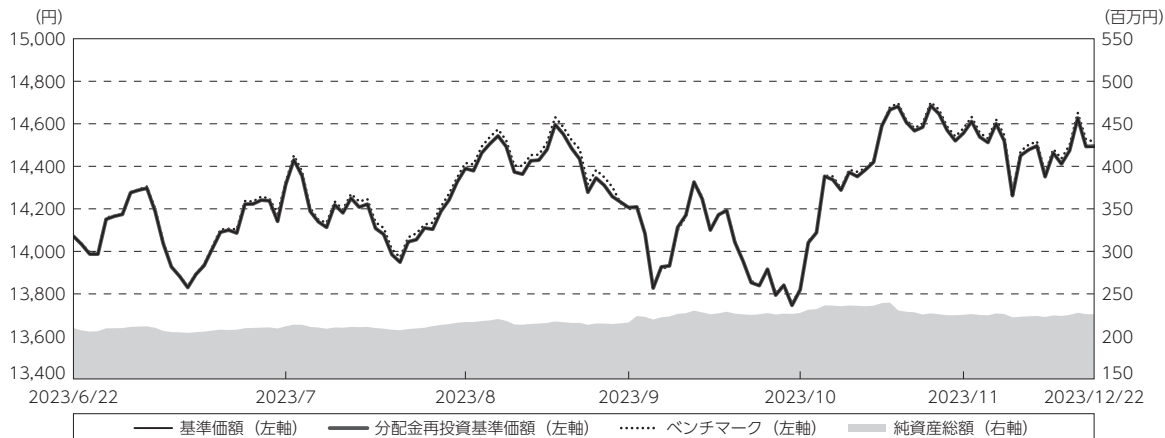


〈2060〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2023年12月22日)



期 首：14,071円

期 末：14,490円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+8.9%)、外国REIT(+8.8%)、新興国債券(+3.7%)、外国債券(+3.6%)、国内株式(+2.9%)、新興国株式(+1.0%)が上昇し、国内債券(-2.1%)、国内REIT(-1.5%)は下落しました。

外国株式や国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 67	% 0.473	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.182)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(38)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	68	0.487	
期中の平均基準価額は、14,243円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

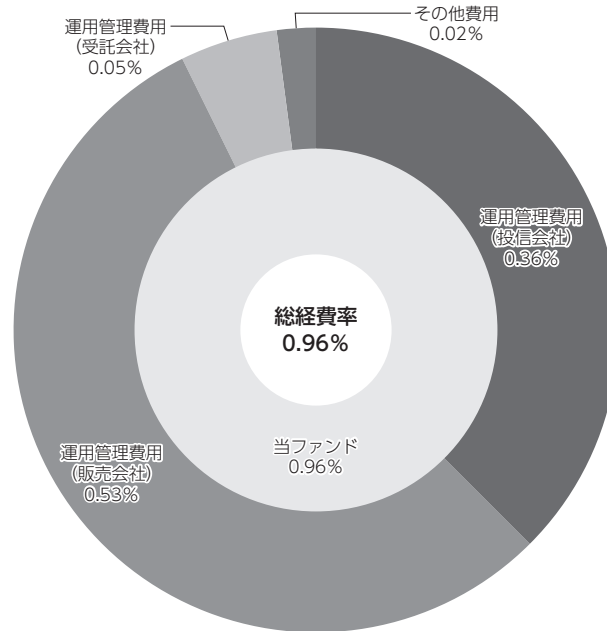
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

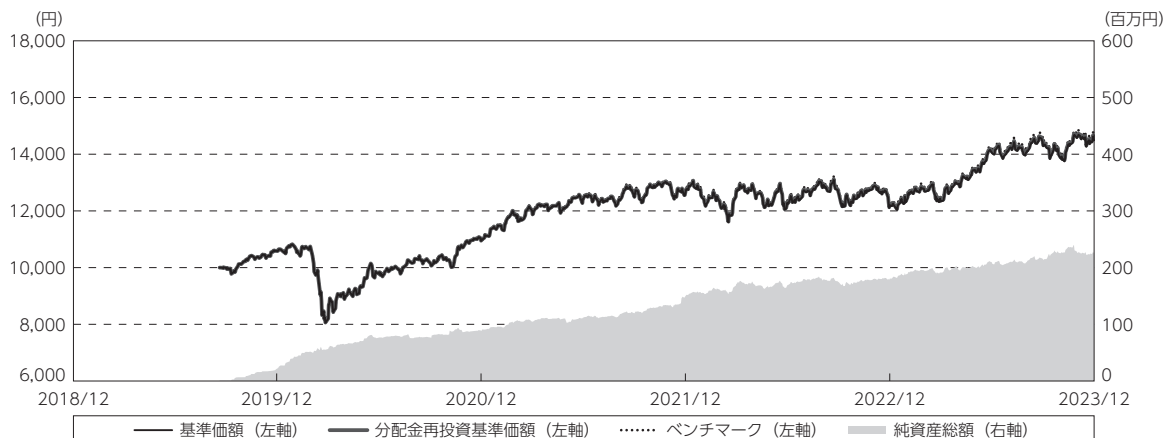
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は66ページをご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年9月13日です。

	2019年9月13日 設定日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日	2023年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,588	10,938	12,634	12,211	14,490
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	3.4	15.6	△ 3.3	18.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	6.0	3.5	16.0	△ 3.1	19.0
純資産総額 (百万円)	1	21	88	149	180	226

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年12月23日の騰落率は設定当初との比較です。

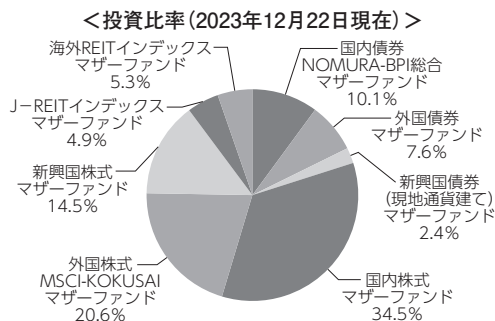
投資環境

(2023年6月23日～2023年12月22日)

資 産	変動要因等
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ率の鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり、将来的な金融緩和も意識される中で、新興国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内株式	日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したことや、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX（東証株価指数）は上昇しました。
外国株式	7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント（市場心理）が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は通貨によって異なる動きとなりました。
国内REIT	東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し、国内株式市場が上昇したものの、平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。
外国REIT	米中古住宅販売件数が軟調に推移したものの、米国株式市場の上昇などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2023年12月22日)



当作成期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当作成期間を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、64ページをご参照ください。

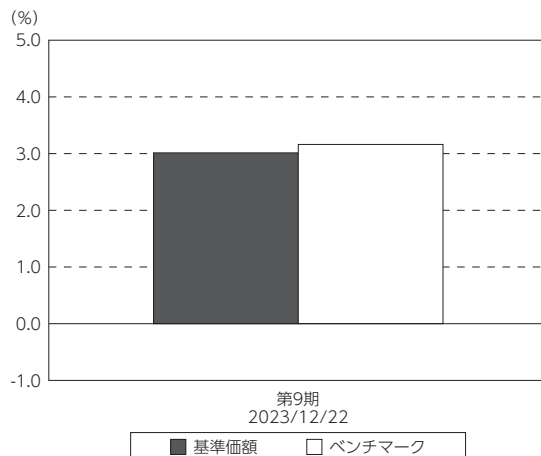
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2023年12月22日)

基準価額の騰落率は+3.0%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+3.2%を0.2ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比 (別期騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2023年12月22日)

収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

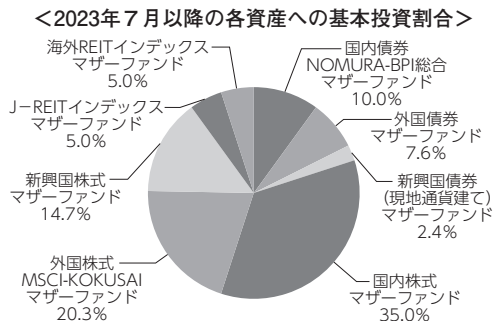
項目	第9期
	2023年6月23日～2023年12月22日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.034%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,489

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

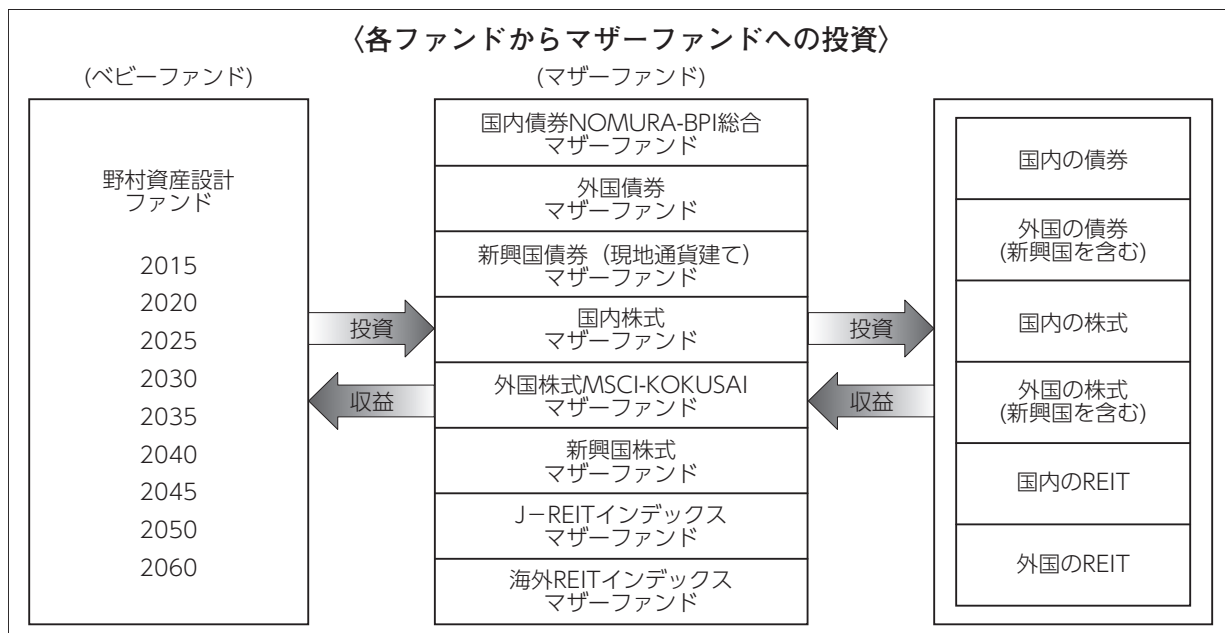
今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



マザーファンドの運用経過



[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション、

流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債などに分散投資しました。毎月の指数構成銘柄の変更に
対応し、ポートフォリオの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリ
バランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。
なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間
を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東
証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりまし
た。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、組入比率を高位に維
持するため、TOPIX先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、
株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への
投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致
させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの
見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為
替の売り予約）は行ないませんでした。

[新興国株式マザーファンド]

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概
ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（ETF（上場投資信託証券）やDR（預託証券）を含む）
に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行ないました。当運用期間中の資金流入出や「MSCIエマ
ージング・マーケット・インデックス」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォ
リオの見直しを行ないました。実質株式組入比率（投資信託証券や株式先物を含む）は当運用期間を通
じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[J-REITインデックスマザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物
を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価
構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄
間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数
先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックスマザーファンド]

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、
実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資に
あたっては、組入銘柄の構成比率がS & P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準にな
るように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

＜マザーファンドの対象指数について＞

- * NOMURA-BPI総合的知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 本書に含まれるJP モルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行なうものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JP モルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行ない、又はそのマーケット・メイカーとして行っている可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米証券投資家保護公社の会員です。「JP モルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- * 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * [S&P先進国REIT指数（除く日本）はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

< 2015 / 2020 / 2025 / 2030 / 2035 / 2040 / 2045 / 2050 / 2060 >

該当事項はございません。

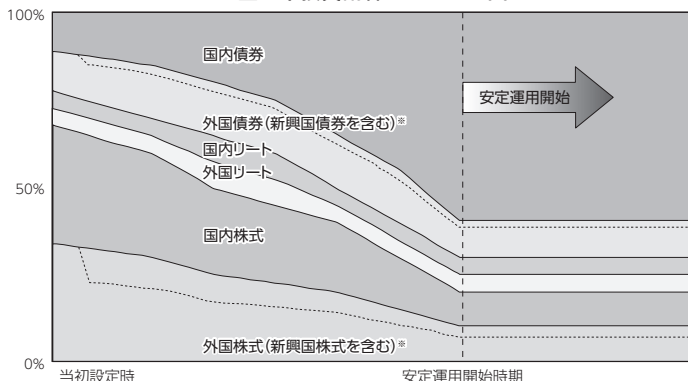
各ファンドの概要

商品分類	野村資産設計ファンド									
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2060	
信託期間	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型									
信託期間	2007年6月11日以降、無期限とします。(2015／2020／2025／2030／2035／2040) 2010年9月10日以降、無期限とします。(2045) 2015年9月17日以降、無期限とします。(2050) 2019年9月13日以降、無期限とします。(2060)									
運用方針	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内及び外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。各ファンドには、それぞれ安定運用開始時期（ターゲットイヤー）が定められており、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に各マザーファンド受益証券への基本投資割合を変更し、株式の実質組み入れの漸減と公社債の実質組み入れの漸増を行ない、リスクの漸減を図ることを基本とします。なお、各マザーファンド受益証券への基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。 <2023年7月1日時点の各マザーファンド受益証券への基本投資割合>									
	マザーファンド	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2060
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	60%	60%	54%	41%	31%	23%	18%	14%	10%
	外国債券マザーファンド	10%	10%	9.2%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	10.7%	7.6%
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド			2.8%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.3%	2.4%
	国内株式マザーファンド	10%	10%	12%	17%	21%	23.5%	27%	31%	35%
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	10%	10%	7%	9.9%	12.2%	13.6%	15.7%	18%	20.3%
	新興国株式マザーファンド			5%	7.1%	8.8%	9.9%	11.3%	13%	14.7%
	J-REITインデックスマザーファンド	5%	5%	5%	5%	6%	7.5%	6.5%	5%	5%
	海外REITインデックスマザーファンド	5%	5%	5%	5%	6%	7.5%	6.5%	5%	5%
※安定運用開始時期の到来以降の各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド：60%、外国債券マザーファンド、新興国債券（現地通貨建て）マザーファンドの合計：10%、国内株式マザーファンド：10%、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、新興国株式マザーファンドの合計：10%、J-REITインデックスマザーファンド：5%、海外REITインデックスマザーファンド：5%を基本とします。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、基本投資割合が変更となる場合があります。 ※「野村資産設計ファンド2015」は、2015年6月22日の翌日より安定運用を開始しました。 ※「野村資産設計ファンド2020」は、2020年6月22日の翌日より安定運用を開始しました。										
主要投資対象	野村資産設計ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。								
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。								
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。								
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。								
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。								
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。								
	新興国株式マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。								
	J-REITインデックスマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。								
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。									
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。									
分配方針	安定運用開始時期前は年2回決算、安定運用開始時期以降は毎月決算を行ない、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。									

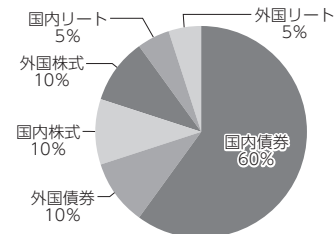
運用の概要

- (1) [野村資産設計ファンド 2015/2020/2025/2030/2035/2040/2045/2050/2060] の各ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内及び外国（新興国を含む）の各債券、国内及び外国（新興国を含む）の各株式、国内及び外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資します。
- (2) 各ファンドには、それぞれ安定運用開始時期（ターゲットイヤー）が定められており、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に株式の実質組み入れの漸減と公社債の実質組み入れの漸増を行ない、リスクの漸減を図ることを基本とします。なお、各資産への資産配分比率の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

■基本投資割合のイメージ図



■安定運用開始時期の到来以降の基本投資割合



※家計や市場の構造変化等を考慮し、変更となる場合があります。
外国債券、外国株式は各々、2本のマザーファンドの合計の投資割合とします。

※ 2010年9月より、基本投資割合に新興国債券、新興国株式が追加されています。
※ 新興国債券、新興国株式の割合は、各々外国債券、外国株式内に点線で示しています。
※ 上記の図表は基本投資割合に変更がない場合のイメージ図であり、また、実際に上記のような運用を行なうことを保証するものではありません。

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
（新興国）	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
（新興国）	新興国株式マザーファンド	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

* [JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）] は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）] は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

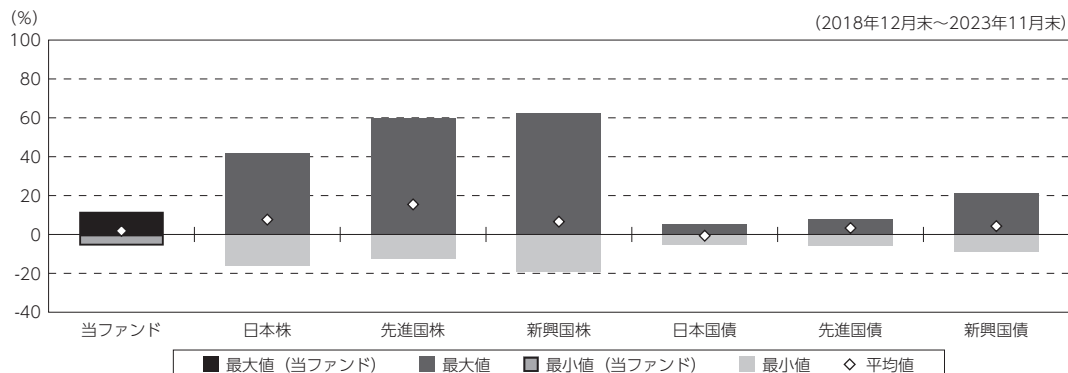
* [MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）] は、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）] は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

(参考情報)

○各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

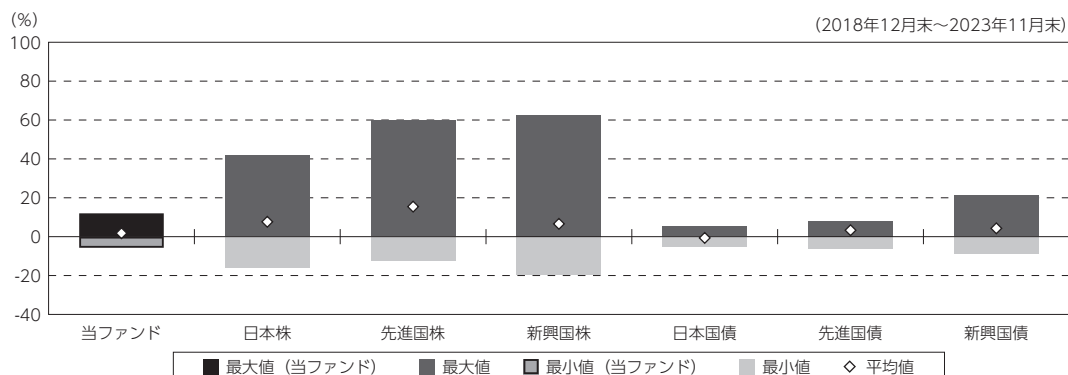
<野村資産設計ファンド2015>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	11.7	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 5.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

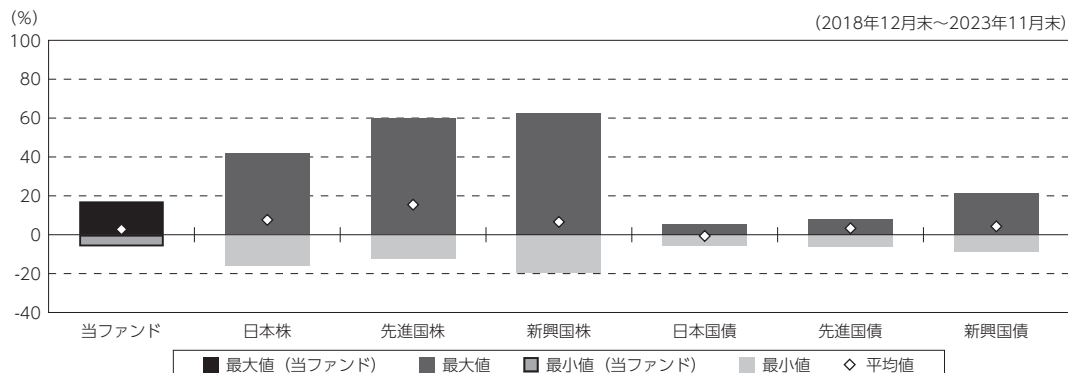
<野村資産設計ファンド2020>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	12.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 5.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

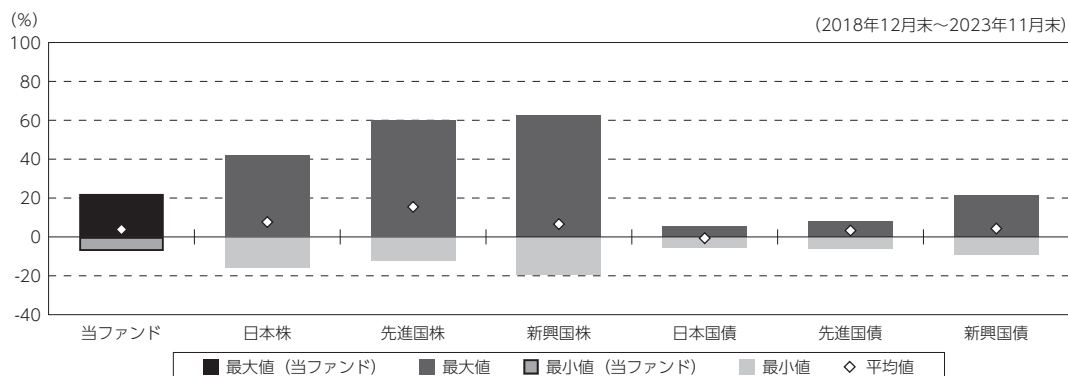
<野村資産設計ファンド2025>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 6.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

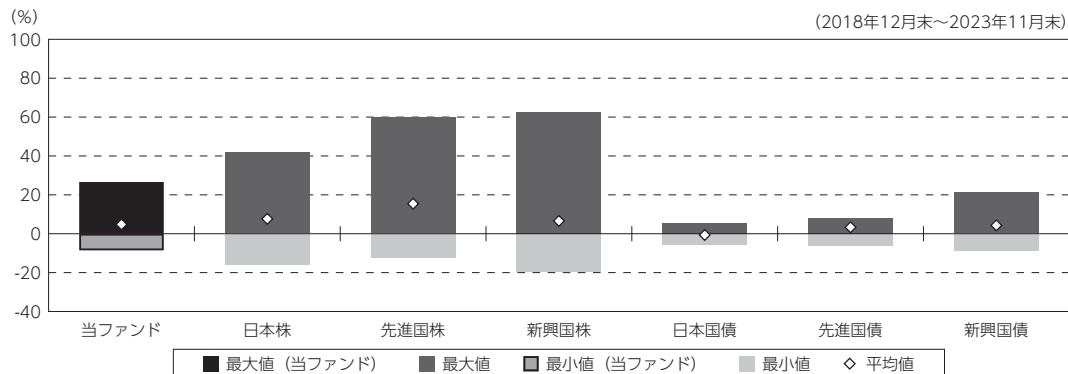
<野村資産設計ファンド2030>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 7.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

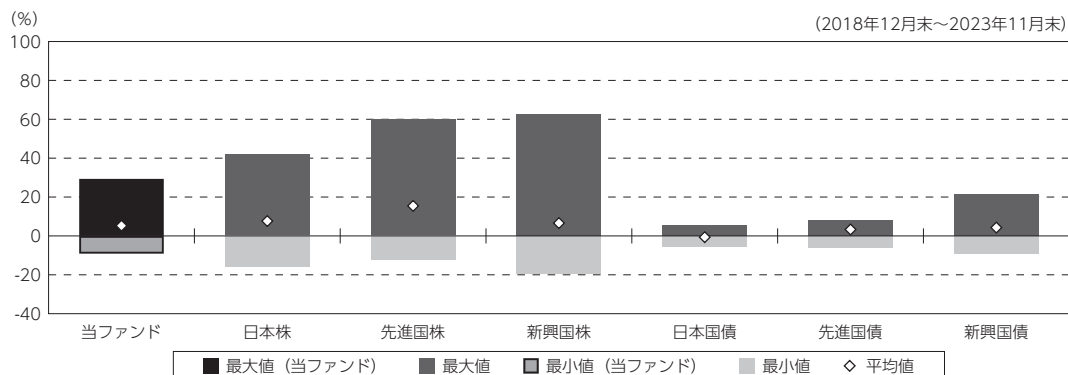
<野村資産設計ファンド 2035 >



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 8.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

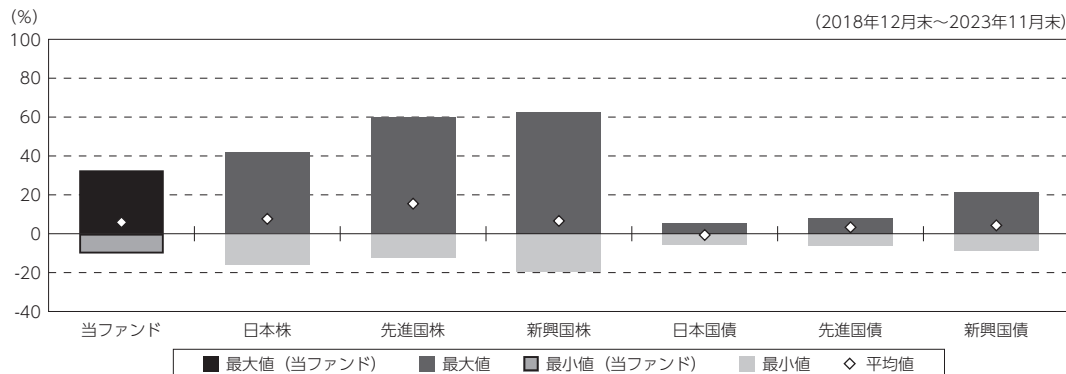
<野村資産設計ファンド 2040 >



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

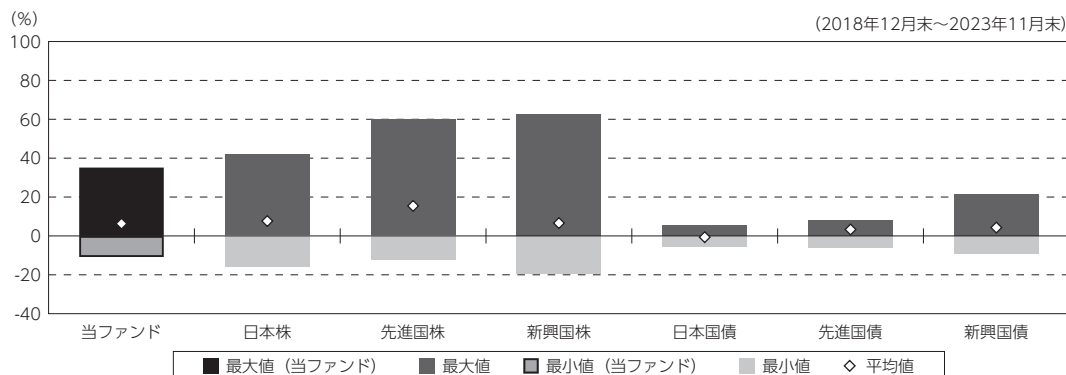
<野村資産設計ファンド 2045>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

<野村資産設計ファンド 2050>



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.2	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 10.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

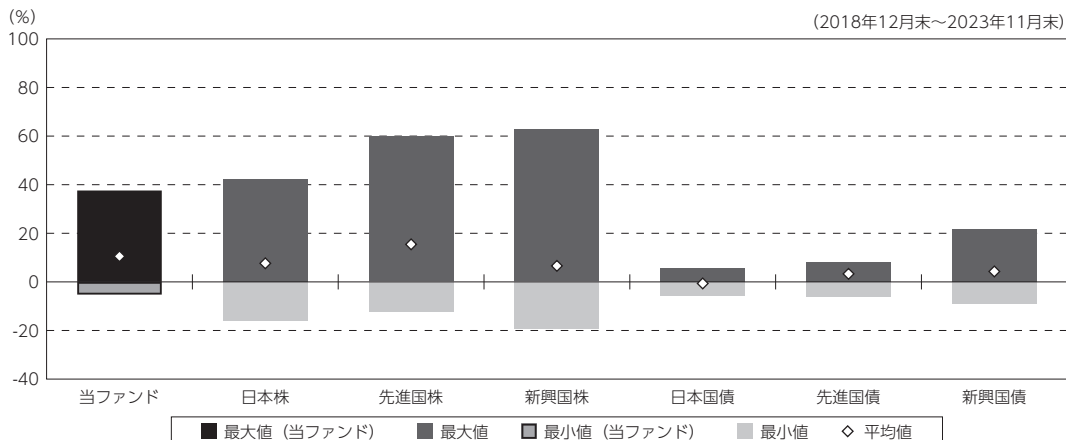
(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<野村資産設計ファンド2060>



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 5.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.5	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間(当ファンドは2020年9月から2023年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2015>

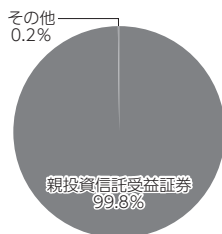
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

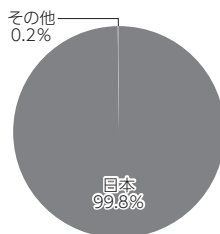
○組入上位ファンド

銘柄名	第117期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	60.0
国内株式マザーファンド	9.8
外国債券マザーファンド	7.6
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	5.8
海外REITインデックス マザーファンド	5.3
J-REITインデックス マザーファンド	4.8
新興国株式マザーファンド	4.1
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	2.4
組入銘柄数	8銘柄

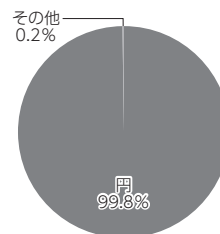
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2023年7月24日	2023年8月22日	2023年9月22日	2023年10月23日	2023年11月22日	2023年12月22日
純資産総額	723,187,350円	704,931,211円	702,672,351円	686,820,744円	705,764,164円	703,271,898円
受益権総口数	619,878,800口	615,780,074口	612,931,905口	611,712,353口	611,680,129口	608,020,059口
1万口当たり基準価額	11,667円	11,448円	11,464円	11,228円	11,538円	11,567円

(注) 当作成期間中(第112期~第117期)における追加設定元本額は1,304,440円、同解約元本額は16,386,055円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2020>

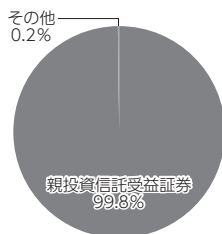
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

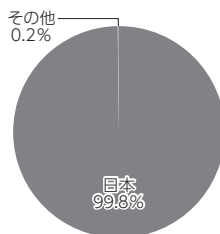
○組入上位ファンド

銘柄名	第67期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	60.0
国内株式マザーファンド	9.8
外国債券マザーファンド	7.6
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	5.8
海外REITインデックス マザーファンド	5.3
J-REITインデックス マザーファンド	4.8
新興国株式マザーファンド	4.1
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	2.4
組入銘柄数	8銘柄

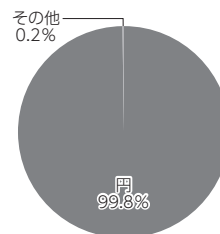
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2023年7月24日	2023年8月22日	2023年9月22日	2023年10月23日	2023年11月22日	2023年12月22日
純資産総額	811,182,052円	798,046,030円	798,668,949円	775,037,771円	792,989,545円	777,389,951円
受益権総口数	670,975,535口	672,702,650口	672,246,449口	666,062,382口	663,130,909口	648,445,049口
1万口当たり基準価額	12,090円	11,863円	11,881円	11,636円	11,958円	11,989円

(注) 当作成期間中(第62期~第67期)における追加設定元本額は32,483,977円、同解約元本額は53,437,604円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2025>

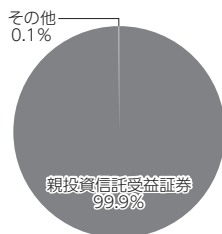
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

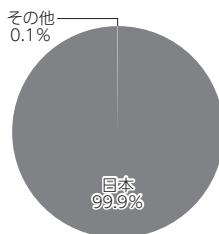
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	54.1
国内株式マザーファンド	11.8
外国債券マザーファンド	9.2
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	7.1
海外REITインデックス マザーファンド	5.3
新興国株式マザーファンド	4.9
J-REITインデックス マザーファンド	4.8
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	2.8
組入銘柄数	8銘柄

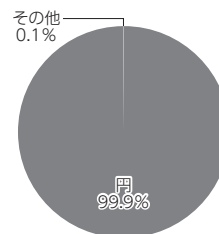
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2023年12月22日
純資産総額	995,246,187円
受益権総口数	741,631,264口
1万口当たり基準価額	13,420円

(注) 期中における追加設定元本額は30,114,393円、同解約元本額は58,223,336円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2030>

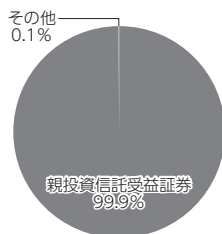
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

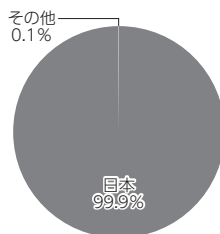
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	41.1
国内株式マザーファンド	16.7
外国債券マザーファンド	11.4
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	10.0
新興国株式マザーファンド	7.0
海外REIT インデックス マザーファンド	5.3
J-REIT インデックス マザーファンド	4.8
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	3.5
組入銘柄数	8銘柄

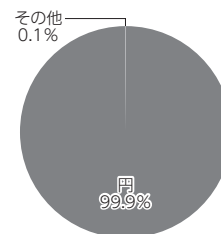
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2023年12月22日
純資産総額	1,211,229,450円
受益権総口数	827,773,391口
1万口当たり基準価額	14,632円

(注) 期中における追加設定元本額は28,989,965円、同解約元本額は33,240,063円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2035>

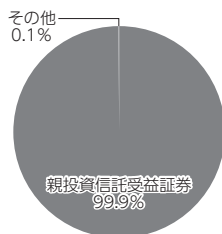
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

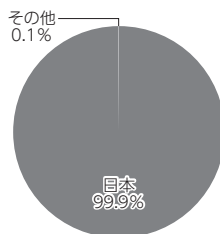
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末 %
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	31.1
国内株式マザーファンド	20.6
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	12.3
外国債券マザーファンド	11.4
新興国株式マザーファンド	8.7
海外REITインデックス マザーファンド	6.4
J-REITインデックス マザーファンド	5.8
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	3.5
組入銘柄数	8銘柄

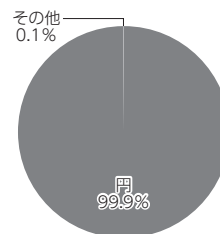
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2023年12月22日
純資産総額	974,683,595円
受益権総口数	639,131,517口
1万口当たり基準価額	15,250円

(注) 期中における追加設定元本額は34,740,506円、同解約元本額は39,709,962円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2040>

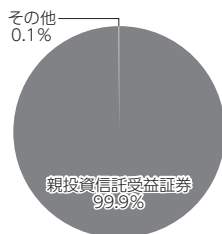
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

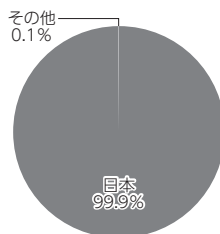
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末 %
国内株式マザーファンド	23.1
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	23.1
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	13.8
外国債券マザーファンド	11.4
新興国株式マザーファンド	9.7
海外REIT インデックス マザーファンド	8.0
J-REIT インデックス マザーファンド	7.3
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	3.5
組入銘柄数	8銘柄

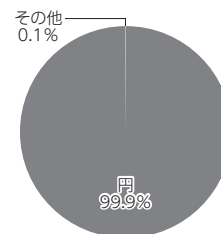
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2023年12月22日
純資産総額	1,567,178,122円
受益権総口数	1,001,237,232口
1万口当たり基準価額	15,652円

(注) 期中における追加設定元本額は48,917,196円、同解約元本額は51,496,305円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2045>

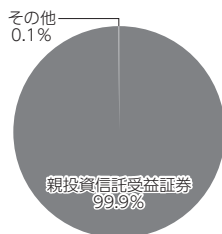
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

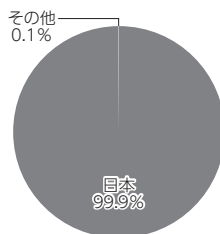
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末 %
国内株式マザーファンド	26.6
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	18.1
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	15.9
外国債券マザーファンド	11.4
新興国株式マザーファンド	11.1
海外REIT インデックス マザーファンド	6.9
J-REIT インデックス マザーファンド	6.3
新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	3.6
組入銘柄数	8銘柄

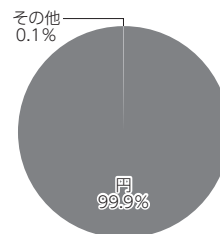
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末
	2023年12月22日
純資産総額	309,115,417円
受益権総口数	107,029,575口
1万口当たり基準価額	28,881円

(注) 期中における追加設定元本額は14,420,431円、同解約元本額は13,658,921円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2050>

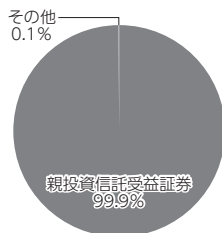
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

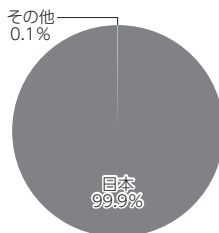
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末 %
国内株式マザーファンド	30.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	18.3
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	14.1
新興国株式マザーファンド	12.8
外国債券マザーファンド	10.7
海外REITインデックスマザーファンド	5.3
J-REITインデックスマザーファンド	4.9
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	3.3
組入銘柄数	8銘柄

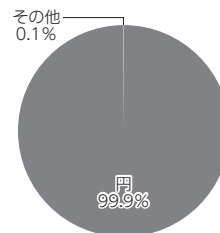
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2023年12月22日
純資産総額	304,426,778円
受益権総口数	183,327,518口
1万口当たり基準価額	16,606円

(注) 期中における追加設定元本額は9,661,716円、同解約元本額は7,215,484円です。

各ファンドのデータ

<野村資産設計ファンド2060>

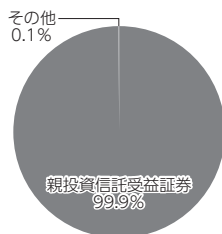
組入資産の内容

(2023年12月22日現在)

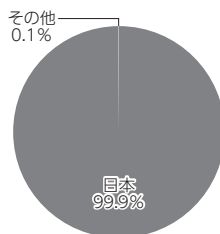
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末 %
国内株式マザーファンド	34.5
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	20.6
新興国株式マザーファンド	14.5
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	10.1
外国債券マザーファンド	7.6
海外REITインデックスマザーファンド	5.3
J-REITインデックスマザーファンド	4.9
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	2.4
組入銘柄数	8銘柄

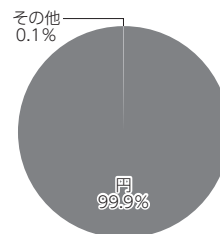
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2023年12月22日
純資産総額	226,138,937円
受益権総口数	156,069,437口
1万口当たり基準価額	14,490円

(注) 期中における追加設定元本額は32,774,626円、同解約元本額は25,825,943円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

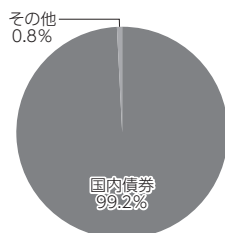
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

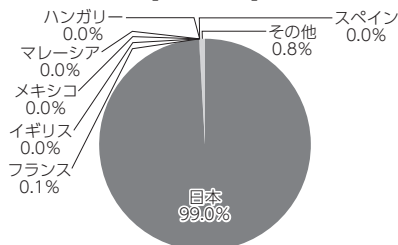
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0
	組入銘柄数		1,188銘柄		

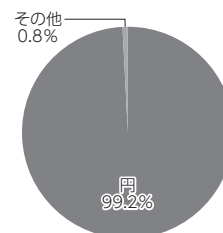
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

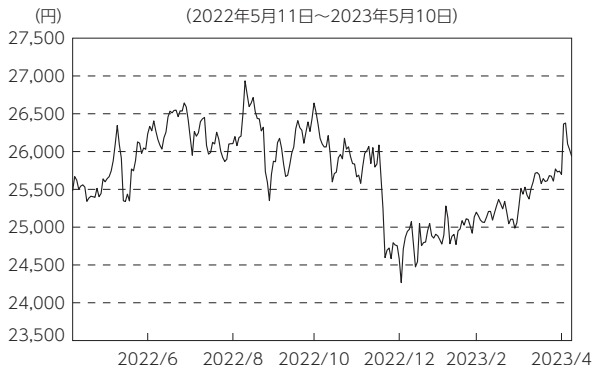
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (1) (3)	0.016 (0.004) (0.012)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、25,717円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

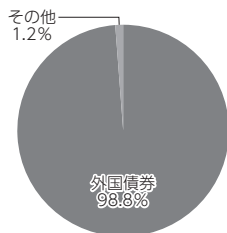
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

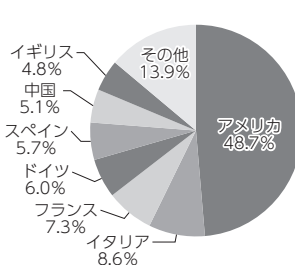
(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 6.25% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.9%
2 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.8%
3 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.8%
4 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.7%
5 US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.6%
6 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
7 US TREASURY N/B 3.125% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
8 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 5.5% 2029/4/25	国債	ユーロ	フランス	1.2%
9 US TREASURY BOND 2.375% 2024/8/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 3.4% 2028/4/1	国債	ユーロ	イタリア	1.1%
組入銘柄数		691銘柄		

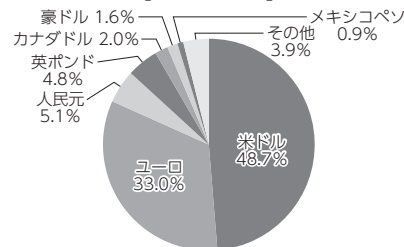
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年2月19日～2023年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	16	0.111
（保管費用）	(13)	(0.091)
（その他）	(3)	(0.019)
合計	16	0.111

期中の平均基準価額は、14,227円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

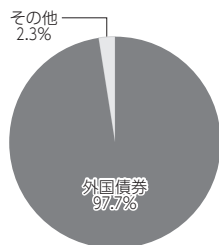
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

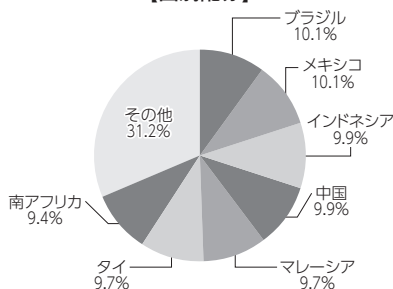
(2023年2月20日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 LETRA TESOURO NACIONAL 0% 2026/1/1	国債	ブラジルレアル	ブラジル	2.4
2 CHINA GOVERNMENT BOND 2.47% 2024/9/2	国債	人民元	中国	1.9
3 CHINA GOVERNMENT BOND 2.69% 2026/8/12	国債	人民元	中国	1.9
4 LETRA TESOURO NACIONAL 0% 2024/1/1	国債	ブラジルレアル	ブラジル	1.8
5 CHINA GOVERNMENT BOND 2.91% 2028/10/14	国債	人民元	中国	1.7
6 LETRA TESOURO NACIONAL 0% 2024/7/1	国債	ブラジルレアル	ブラジル	1.7
7 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75% 2031/5/29	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.7
8 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.5% 2026/12/21	国債	南アフリカランド	南アフリカ	1.5
9 CHINA GOVERNMENT BOND 3.02% 2031/5/27	国債	人民元	中国	1.5
10 POLAND GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/10/25	国債	ポーランドズロチ	ポーランド	1.4
組入銘柄数			217銘柄	

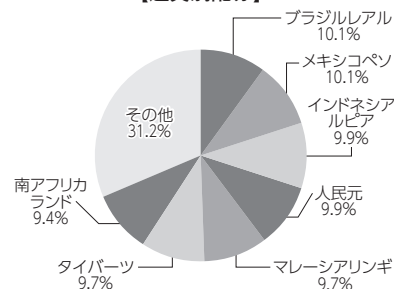
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、21,091円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

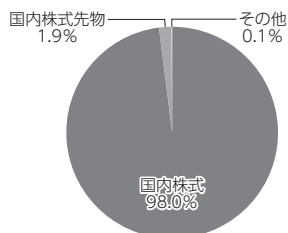
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

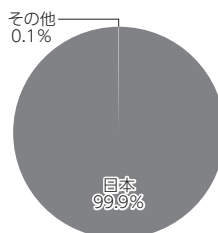
(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
3 キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
4 TOPIX 2306	株式先物(買建)	円	日本	1.9
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
8 武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3
9 第一三共	医薬品	円	日本	1.3
10 日立製作所	電気機器	円	日本	1.3
組入銘柄数	2,144銘柄			

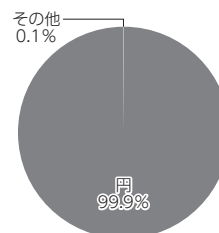
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

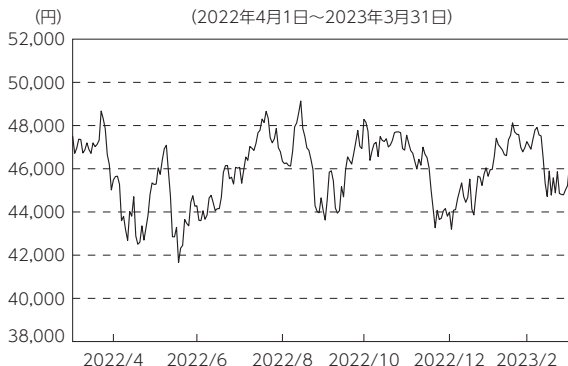
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)

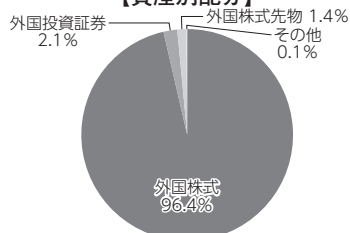
を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

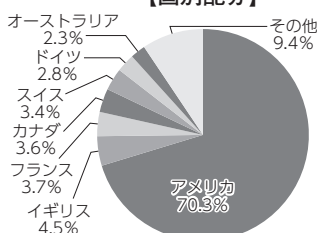
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		1,279銘柄		

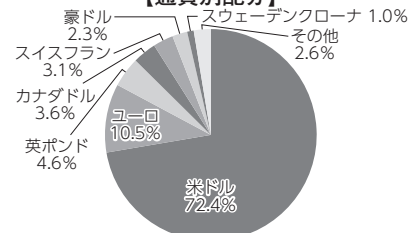
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

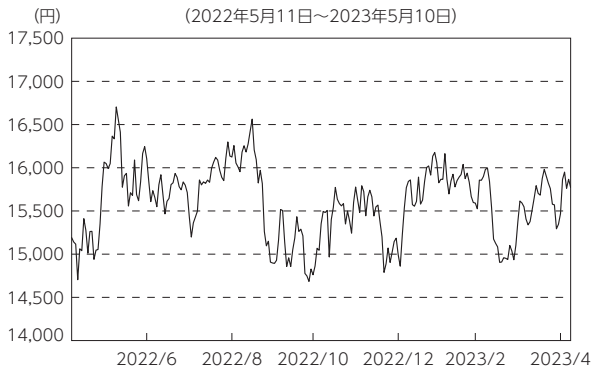
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

新興国株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	7 (5) (0) (1)	0.043 (0.034) (0.000) (0.008)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式)	3 (3)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (10) (1)	0.074 (0.064) (0.010)
合 計	22	0.136

期中の平均基準価額は、15,558円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

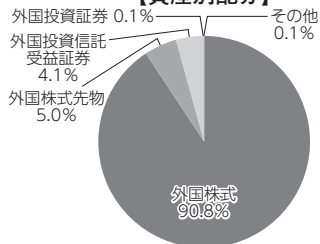
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

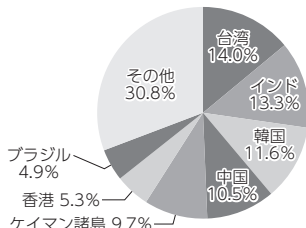
(2023年5月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	6.0
2	MSCIN2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.1
3	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	4.1
4	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	3.8
5	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	3.5
6	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.2
7	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	1.4
8	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	1.2
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.0
10	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9
	組入銘柄数		910銘柄		

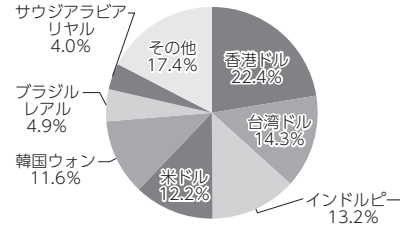
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

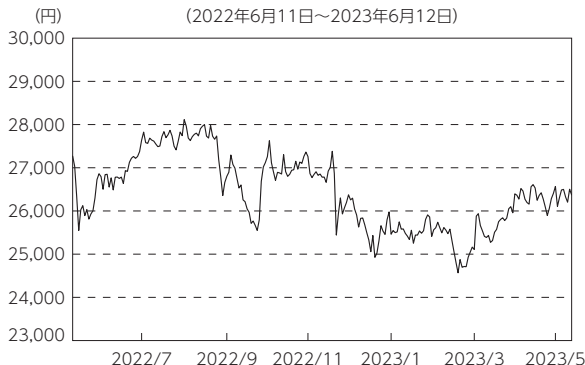
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月11日～2023年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、26,616円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

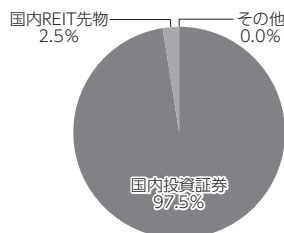
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

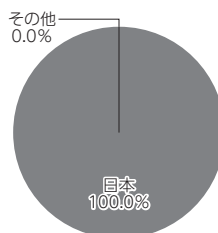
(2023年6月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.1%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
組入銘柄数		61銘柄		

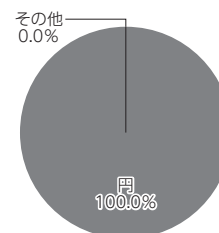
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

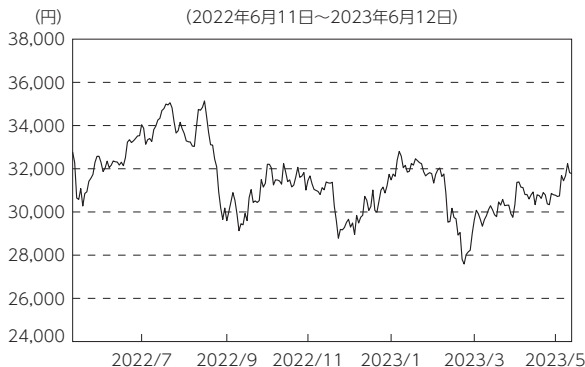
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月11日～2023年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	6 (5) (1)	0.018 (0.014) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (3) (2)	0.016 (0.010) (0.006)
合計	14	0.045

期中の平均基準価額は、31,367円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

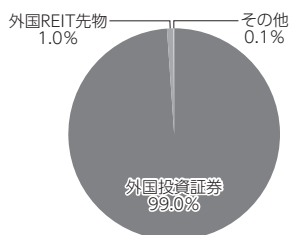
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

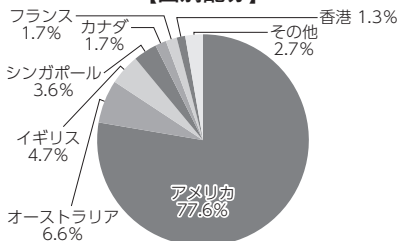
(2023年6月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8%
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.4%
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0%
5 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0%
6 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8%
7 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5%
8 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3%
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
10 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	1.8%
組入銘柄数		325銘柄		

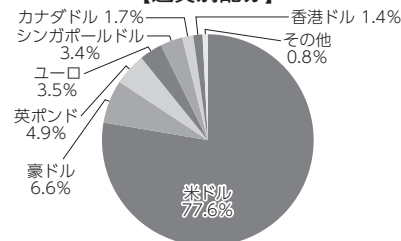
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)